



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東  
 コード番号 3928 URL <https://mynet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 西村 拓也 TEL 03-6864-4261  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,595	△13.2	56	△81.4	58	△80.5	54	△76.3
2021年12月期第1四半期	2,989	—	304	—	300	—	227	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 62百万円 (△72.5%) 2021年12月期第1四半期 227百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	6.23	—
2021年12月期第1四半期	26.49	26.40

(注) 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,658	2,825	49.8
2021年12月期	5,814	2,817	48.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,819百万円 2021年12月期 2,806百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期（累計）	11,000	4.1	200	△65.4	175	△68.0	120	△47.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規一社 除外1社 （社名） 株式会社MYLOOPS

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	8,698,760株	2021年12月期	8,698,760株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	44,965株	2021年12月期	23,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	8,674,803株	2021年12月期1Q	8,603,328株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により極めて先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内ゲームアプリの市場規模は、「ファミ通ゲーム白書2021」によると、2020年に1兆3,146億円と前年比8.4%増の成長を遂げており、堅調な成長が見込まれております。しかし、中国・韓国系を中心とした海外パブリッシャーによるタイトルのシェアが年々増加しており、また、各ゲームタイトルのリッチコンテンツ化が進行しております。そのため、資金調達力などの企業体力に限界のある、小・中規模事業者の淘汰が急速に進行しており、今後も事業者間の合従連衡が行われていくものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは、スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業を主力事業としております。既にリリースされているゲームタイトルをゲームメーカーから買取や協業、またはM&Aで仕入れ、国内最大数のタイトル運営で蓄積したデータ・アセット・ノウハウをシェアリングすることで収益性を高め、タイトルの長期利益化・長期運営を実現しております。また、当社は、既存産業のDXが進む2020年代において、「デジタルの力で繋がりを拡張する」というミッションの下、強みのDX技能をゲーム領域に加えスポーツ領域のコミュニティに投下し、ファンタジースポーツとクラブDXの事業化に注力しております。

当第1四半期においては、ゲームサービス事業では前年度の仕入タイトル数の減少とタイトルのエンディングが影響し、前年同期比減収減益となりました。しかし、4月に収益帰属のタイトル移管を進行しており、引き続き、獲得後の長期運営に必要な運営力、新規獲得に必要な競争力・渉外力を強化しながら、ゲームサービス事業での安定した利益創出を行ってまいります。また、当第1四半期において、4タイトルのエンディングを行い、2022年3月末時点での運営タイトル数は28となっております。

ファンタジースポーツでは、新たな競技への横展開となる「B. LEAGUE#LIVE2021」を2022年3月にローンチいたしました。「B. LEAGUE#LIVE2021」では、法的安定性を確保したスポンサー賞金スキームを導入し、ファンタジースポーツ事業でのマネタイズを4月より開始いたしました。5月には2シーズン目となる「プロ野球#LIVE2022」をローンチし、国内市場の形成を牽引するとともに、当社における第二の柱となる事業として確立を目指してまいります。

クラブDX事業では、プロバスケットボールチームの滋賀レイクスターズ、プロサッカーボールチームのFC琉球に対して当社のDX技能を注入し、スポーツ産業の収益力向上や地域社会の活性化を促しております。

なお、当第1四半期において、当社グループにおける新型コロナウイルスの影響は限定的です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,595,182千円（前年同期比13.2%減）、営業利益は56,802千円（前年同期比81.4%減）、経常利益は58,574千円（前年同期比80.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,060千円（前年同期比76.3%減）となっております。

なお、当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて156,132千円減少し、5,658,432千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比264,152千円の減少）などがあったことによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて163,711千円減少し、2,832,876千円となりました。これは主に、社債の減少（前連結会計年度末比200,000千円の減少）などがあったことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7,578千円増加し2,825,555千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比8,618千円の増加）などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に公表した決算短信における連結業績予想から修正は行っておりません。

今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,500,153	3,236,000
売掛金	1,063,202	—
売掛金及び契約資産	—	1,003,305
未収入金	38,825	40,158
未収還付法人税等	146,187	146,179
その他	252,594	449,953
貸倒引当金	△9,585	△4,453
流動資産合計	4,991,377	4,871,143
固定資産		
有形固定資産	74,387	74,922
無形固定資産		
のれん	222,933	202,349
その他	26,314	22,665
無形固定資産合計	249,248	225,014
投資その他の資産		
投資有価証券	182,291	199,553
敷金	113,891	111,852
長期前払費用	76,845	55,814
繰延税金資産	125,814	118,950
その他	708	1,179
投資その他の資産合計	499,551	487,351
固定資産合計	823,186	787,289
資産合計	5,814,564	5,658,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	255,287	314,699
未払金	239,077	180,997
前受金	334,447	—
契約負債	—	259,255
短期借入金	—	194,440
1年内返済予定の長期借入金	161,048	112,164
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	84,746	2,110
賞与引当金	—	36,939
その他	167,819	201,929
流動負債合計	1,642,426	1,702,536
固定負債		
長期借入金	543,199	514,787
社債	800,000	600,000
資産除去債務	10,962	9,454
リース債務	—	6,099
固定負債合計	1,354,161	1,130,340
負債合計	2,996,587	2,832,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	46,483	46,483
資本剰余金	1,387,290	1,387,290
利益剰余金	1,372,940	1,371,901
自己株式	△353	△353
株主資本合計	2,806,360	2,805,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,740	14,358
その他の包括利益累計額合計	5,740	14,358
新株予約権	5,875	5,875
純資産合計	2,817,977	2,825,555
負債純資産合計	5,814,564	5,658,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,989,817	2,595,182
売上原価	1,744,279	1,551,796
売上総利益	1,245,538	1,043,386
販売費及び一般管理費	940,759	986,584
営業利益	304,779	56,802
営業外収益		
受取利息	13	17
為替差益	2,677	1,629
助成金収入	—	3,409
法人税等還付加算金	6	—
その他	10	559
営業外収益合計	2,708	5,614
営業外費用		
支払利息	873	2,552
社債利息	1,674	1,290
投資事業組合運用損	4,087	—
その他	473	—
営業外費用合計	7,109	3,842
経常利益	300,378	58,574
特別損失		
固定資産除却損	2,260	133
減損損失	2,530	—
特別損失合計	4,791	133
税金等調整前四半期純利益	295,586	58,440
法人税、住民税及び事業税	40,821	2,073
法人税等調整額	26,878	2,306
法人税等合計	67,699	4,380
四半期純利益	227,886	54,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,886	54,060

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	227,886	54,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	8,618
その他の包括利益合計	△11	8,618
四半期包括利益	227,875	62,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,875	62,678
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社である株式会社マイネットゲームスを吸収合併存続会社、株式会社マイネットゲームスの子会社である株式会社MYL00PSを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、2022年1月1日付で株式会社MYL00PSを吸収合併いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(スマートフォン向けゲームに係るユーザーからの課金による収入)

当社グループが運営・配信している各種アプリゲームにおける有料課金収入に係る収益は、従来ユーザーがゲーム内の有償通貨を購入した後、当該有償通貨を消費してアイテムを入手した時点で収益を認識しておりましたが、ユーザーがゲーム内アイテムを入手した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積期間に応じて収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。